

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	23,966,013			22,450,692	実質収支比率			4.0	2.2																																																																																																																																														
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	23,418,578	22,130,572	経常収支比率	88.1	94.0																																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	547,435	320,120	(※1)	(97.3)	(105.9)																																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,976	25,924	標準財政規模	13,431,867	13,454,233																																																																																																																																																		
						中部	×	実質収支	533,459	294,196	財政力指数	0.56	0.58																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)		57,161		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	239,263	-262,420	公債費負担比率	16.0	15.0																																																																																																																																																		
	17年国調(人)		58,190			山振	×	積立金	275,900	276,738	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																		
	増減率(%)		-1.8			低開発	×	繰上償還金	268,023	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		57,315		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	320,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)		56,974			第1次	2,793	3,703	指数表選定	○	実質単年度収支	783,186	-305,682	実質公債費比率	18.3	18.9																																																																																																																																															
	25,03,31(人)		57,386				第2次	10.1	12.5	基準財政収入額	5,746,694	6,246,588	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																
	うち日本人(人)		57,038			第3次		8,959	9,401	基準財政需要額	10,412,161	10,561,329	将来負担比率	149.7	166.0																																																																																																																																																
	増減率(%)		-0.1				15,979	16,550	標準税収入額等	7,395,182	8,048,260																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)		-0.1			57.6	55.7	経常経費充当一般財源等	12,611,210	12,916,582																																																																																																																																																					
面積(km ²)		255.04				歳入一般財源等	15,966,495	15,705,982																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)		224																																																																																																																																																													
世帯数(世帯)		19,614																																																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,685,322	20,667,772	うち公的資金	17,959,530	17,018,926																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	9,460	一般職員	386	1,229,024	3,184	債務負担行為額(支出予定額)	3,137,474	3,252,745	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,550	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	608,000	608,000	財政調整基金	976,869	700,969																																																																																																																																																		
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	40	138,040	3,451	積立金現在高	621,685	618,603	減債基金	621,685	618,603																																																																																																																																																		
	議会議長	1	4,860	教育公務員	6	24,070	4,012	その他特定目的基金	1,860,277	1,512,391																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																																								
	議会議員	22	4,070	合計	392	1,253,094	3,197																																																																																																																																																								
					ラスパイレズ指数			98.3																																																																																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>伊万里市国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>伊万里市水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>伊万里市公共下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>伊万里・有田地区衛生組合</td> <td>(21)</td> <td>伊万里市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>伊万里市介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>伊万里市工業用水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>伊万里市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>伊万里情報センター株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>伊万里市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>伊万里市立花台地開発事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>伊万里市市営駐車場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>伊万里有田地区医療福祉組合(病院事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>有田磁石場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>佐賀県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>佐賀県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(6)	伊万里市水道事業特別会計	(8)	伊万里市公共下水道事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	(21)	伊万里市土地開発公社	○			(3)	伊万里市介護保険特別会計	(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計	(9)	伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22)	伊万里情報センター株式会社				(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(10)	伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)						(5)	伊万里市市営駐車場特別会計					(14)	伊万里有田地区医療福祉組合(病院事業会計)												(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)												(17)	佐賀県西部広域環境組合												(18)	有田磁石場組合												(19)	佐賀県市町村総合事務組合(一般会計)												(20)	佐賀県市町村総合事務組合(特別会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(6)	伊万里市水道事業特別会計	(8)	伊万里市公共下水道事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区衛生組合	(21)	伊万里市土地開発公社	○																																																																																																																																																			
		(3)	伊万里市介護保険特別会計	(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計	(9)	伊万里市農業集落排水事業特別会計	(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(22)	伊万里情報センター株式会社																																																																																																																																																				
		(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計			(10)	伊万里市立花台地開発事業特別会計	(13)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)																																																																																																																																																						
		(5)	伊万里市市営駐車場特別会計					(14)	伊万里有田地区医療福祉組合(病院事業会計)																																																																																																																																																						
								(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(16)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)																																																																																																																																																						
								(17)	佐賀県西部広域環境組合																																																																																																																																																						
								(18)	有田磁石場組合																																																																																																																																																						
								(19)	佐賀県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(20)	佐賀県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,279,504	30.4	7,279,504	56.2	普通税	7,278,067	100.0	133,260	
地方譲与税	295,934	1.2	295,934	2.3	法定普通税	7,278,067	100.0	133,260	
利子割交付金	9,631	0.0	9,631	0.1	市町村民税	2,892,595	39.7	133,260	
配当割交付金	17,106	0.1	17,106	0.1	個人均等割	78,116	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	23,921	0.1	23,921	0.2	所得割	1,855,463	25.5	-	
地方消費税交付金	527,733	2.2	527,733	4.1	法人均等割	143,249	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	815,767	11.2	133,260	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,731,723	51.3	-	
自動車取得税交付金	58,536	0.2	58,536	0.5	うち純固定資産税	3,693,617	50.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	151,856	2.1	-	
地方特例交付金	20,218	0.1	20,218	0.2	市町村たばこ税	501,893	6.9	-	
地方交付税	5,649,795	23.6	4,677,771	36.1	釧産税	-	-	-	
普通交付税	4,677,771	19.5	4,677,771	36.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	971,098	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	926	0.0	-	-	目的税	1,437	0.0	-	
(一般財源計)	13,882,378	57.9	12,910,354	99.7	法定目的税	1,437	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	12,563	0.1	12,563	0.1	入湯税	1,437	0.0	-	
分担金・負担金	783,975	3.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	323,380	1.3	16,989	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	147,450	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,524,120	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,047,540	8.5	-	-	合計	7,279,504	100.0	133,260	
財産収入	50,128	0.2	10,827	0.1					
寄附金	3,982	0.0	-	-					
繰入金	73,424	0.3	-	-					
繰越金	320,120	1.3	-	-					
諸収入	467,439	2.0	4,156	0.0					
地方債	2,329,514	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,358,914	5.7	-	-					
歳入合計	23,966,013	100.0	12,954,889	100.0					

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.6	93.6	98.4	92.6
(%)	年	98.6	94.7	98.2	93.2
		98.4	92.1	98.4	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,890,553	実質収支	-769,279
下水道	760,149	再差引収支	-894,117
工業用水道	375,478	加入世帯数(世帯)	8,479
病院	326,914	被保険者数(人)	14,512
上水道	282,933	被保険者	95
国民健康保険	454,244	1人当り	122
その他	1,690,835	保険税(料)収入額	313
		国庫支出金	122
		保険給付費	313

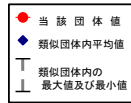
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	281,381	1.2	-	281,374	
総務費	2,688,987	11.5	33,587	2,453,190	
民生費	8,640,226	36.9	33,135	4,062,891	
衛生費	2,156,340	9.2	237,140	1,508,514	
労働費	147,518	0.6	-	866	
農林水産業費	1,117,740	4.8	300,377	614,360	
商工費	865,025	3.7	4,378	604,633	
土木費	1,642,415	7.0	616,554	1,087,491	
消防費	1,357,659	5.8	624,309	776,985	
教育費	1,834,182	7.8	407,188	1,470,365	
災害復旧費	86,434	0.4	-	10,325	
公債費	2,600,671	11.1	-	2,548,066	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,418,578	100.0	2,256,668	15,419,060	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,491,243	53.3	8,170,893	7,655,777	53.5
人件費	4,359,778	18.6	4,021,643	3,774,852	26.4
うち職員給	2,663,153	11.4	2,404,232	-	-
扶助費	5,530,794	23.6	1,601,184	1,600,882	11.2
公債費	2,600,671	11.1	2,548,066	2,280,043	15.9
元利償還金	2,600,502	11.1	2,547,897	2,279,874	15.9
内 うち元金	2,311,964	9.9	2,259,359	1,991,336	13.9
訳 うち利子	288,538	1.2	288,538	288,538	2.0
一時借入金利子	169	0.0	169	169	0.0
その他の経費	8,584,233	36.7	6,743,669	4,955,433	34.6
物件費	2,402,198	10.3	1,895,829	1,605,267	11.2
維持補修費	111,810	0.5	101,954	101,954	0.7
補助費等	1,739,653	7.4	1,470,808	764,076	5.3
うち一部事務組合負担金	350,951	1.5	350,951	262,154	1.8
繰出金	2,905,228	12.4	2,591,333	2,462,780	17.2
積立金	658,925	2.8	416,229	-	-
投資・出資金・貸付金	766,419	3.3	267,516	21,356	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,343,102	10.0	504,498	-	-
うち人件費	52,516	0.2	42,104	-	-
普通建設事業費	2,256,668	9.6	494,173	-	-
うち補助	1,025,027	4.4	46,384	-	-
うち単独	1,161,311	5.0	429,548	-	-
災害復旧事業費	86,434	0.4	10,325	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,418,578	100.0	15,419,060	-	-

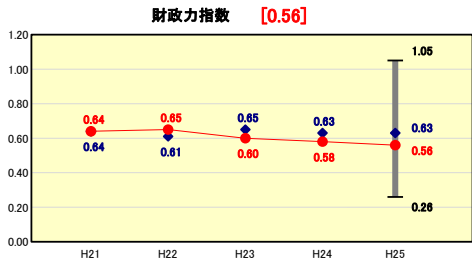
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	57,315	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	56,974	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	255.04	km ²	-	%
歳入総額	23,966,013	千円	18.3	%
歳出総額	23,418,578	千円	149.7	%
実質収支	533,459	千円		
標準財政規模	13,431,867	千円		
地方債現在高	20,685,322	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

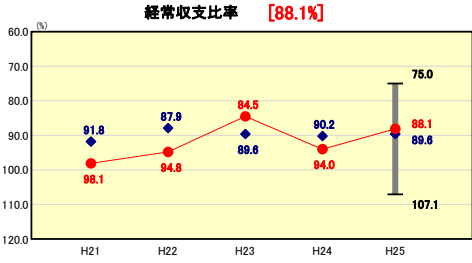
財政力



財政力指数の分析欄

平成23年度以降、毎年0.02ポイント減となっている。景気低迷などによる個人・法人関係の減収などから類似団体平均を下回っており、人件費の削減や緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上などによる歳入確保に努める。

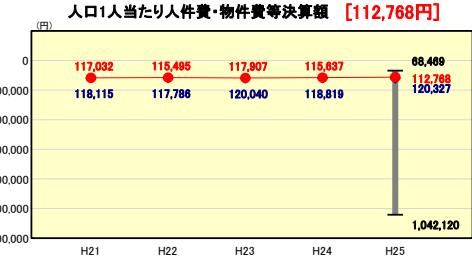
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

扶助費及び他会計(工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計)への繰出金の増加があったものの、税収(法人市民税)の増加により、88.1%と大幅に改善した数値となった。今後も引き続き扶助費については、生活保護の資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、医療・介護給付費などの適正化を図り、他会計への繰出金の抑制に努める。また、事務事業の見直しを継続し、経常経費の削減に努める。

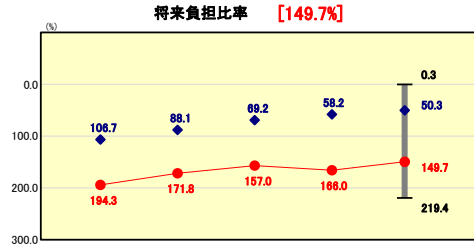
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が佐賀県平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所出張所が多いことや、消防事務について広域ではなく単独で行っていること等が要因となっている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

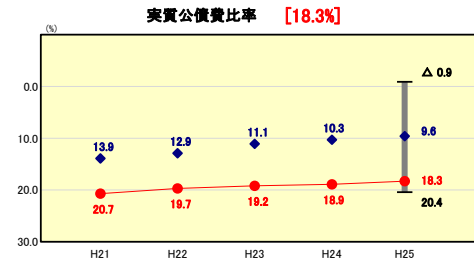
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き類似団体の平均を大きく上回る149.7%となっている。主な要因としては、第4工業用水道事業や公共下水道事業の起債残高が多いことと、充当可能な基金の残高が少ないことがあげられる。今後は、企業会計において適正な受益者負担の確保や経営の合理化、効率化を図り、一般会計からの繰出が標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の15%以下となるよう、各会計の経営健全化に努める。

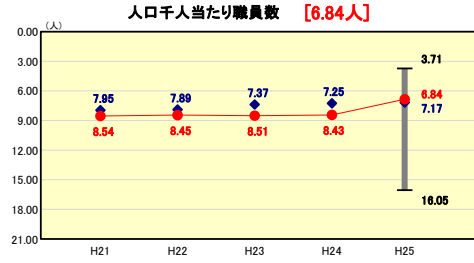
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体の平均を上回っている要因としては、第4工業用水道事業や公共下水道事業の起債償還に係る繰出金が多いためである。今後、各企業会計の経営の合理化、効率化による経営健全化により繰出金の抑制を図る必要がある。また、新規発行については可能な限り抑制しているため近年低下傾向であるが、引き続き第3次伊万里市財政基金安定化計画に基づき、単年度の地方債借入額について、標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の10%以下となるよう、地方債借入れの抑制に努め、公債費負担の適正化を図る。

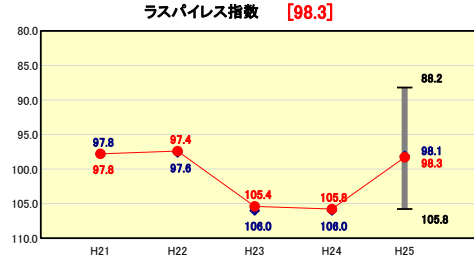
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年に市民病院を一部事務組合化したことにより、平成25年は数値が大幅に改善している。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与の特例減額措置により、指数は改善されたものの、類似団体平均より高い数値となっている。今後も市の財政状況を勘案しながら、人件費の抑制に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

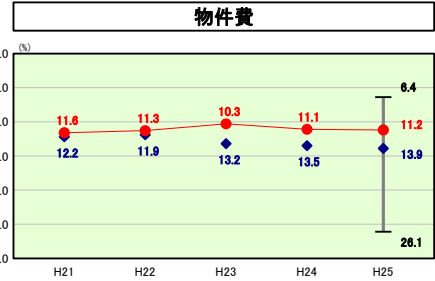
佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

人口	57,315人	(H26.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	56,974人	(H26.1.1現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	255.04km ²		実公債費比率	18.3	%
歳入総額	23,966,013千円		将来負担比率	149.7	%
歳出総額	23,418,578千円		市町村類型	H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1	
実収支	533,459千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	13,431,867千円				
地方債現在高	20,685,322千円				



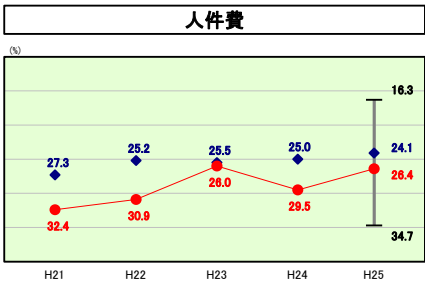
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 32/198 全国平均 13.7 佐賀県平均 12.1

物件費の分析欄

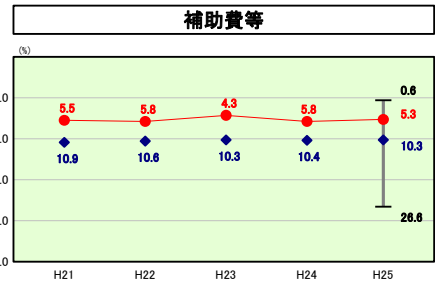
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干下回っている。今後は学校などの公共施設の統廃合を含めた適正配置を行うことで維持管理経費等を削減していく必要がある。



類似団体内順位 147/198 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

人件費の分析欄

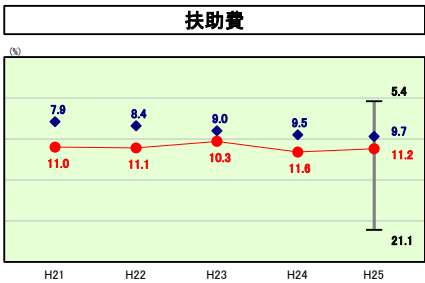
人件費に係るものは、平成25年度において26.4%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは市域が広く学校や出張所等の出先機関が多いために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。



類似団体内順位 28/198 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.6

補助費等の分析欄

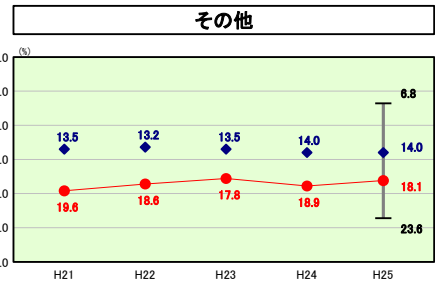
補助費等については、既に目的を終えたもの、効果の薄いもの、既得権化しているものについて、見直しを行った結果、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を5.0ポイント下回っている。今後は補助率の見直しや金額の削減等について検討を行っている。



類似団体内順位 145/198 全国平均 11.3 佐賀県平均 9.3

扶助費の分析欄

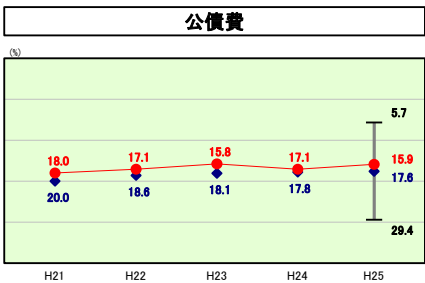
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が急激に膨らんでいることや障害者自立支援給付費の増加などが挙げられる。資格審査等の適正化、頻回受診等の是正指導等を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 178/198 全国平均 12.9 佐賀県平均 14.1

その他の分析欄

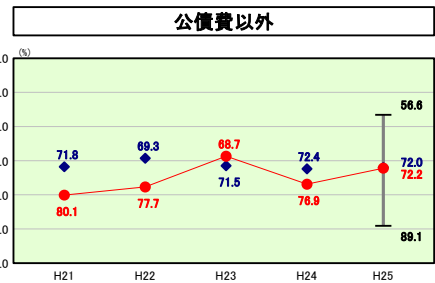
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。主なものは工業用水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しとなっている。今後は、使用料や保険料(保険税)などの見直し等により、各会計の経営健全化を行うことで繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 81/198 全国平均 18.6 佐賀県平均 18.7

公債費の分析欄

一般会計においては単年度の地方債借入額について、標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の10%以下となるよう地方債借入れの抑制に努めており、類似団体平均より1.7%下回っている。今後は広域ごみ処理施設建設や小学校建設、浸水対策事業などの大型事業があるため、引き続き公債費負担適正化計画等に従って極力起債を抑えた財政運営に努める。



類似団体内順位 94/198 全国平均 71.6 佐賀県平均 68.6

公債費以外の分析欄

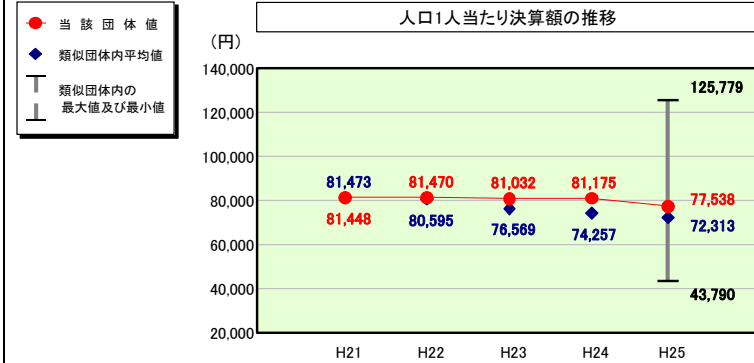
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を0.2ポイント上回っている。その原因は、人件費、扶助費、繰出金によるものである。各分析にも掲げているとおり負担軽減へ向けテナ一層抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

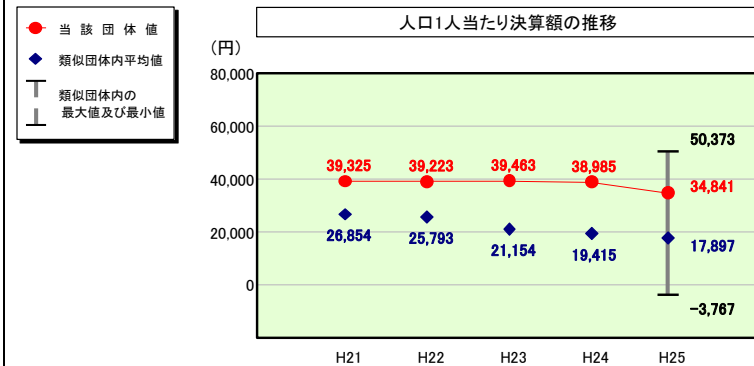
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,359,778	76,067	64,737	▲ 17.5
賃金(物件費)	304,571	5,314	4,418	▲ 20.3
一部事務組合負担金(補助費等)	9,408	164	5,597	▲ 97.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,856	538	967	▲ 44.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,977	2,617	2,800	▲ 6.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,516	916	1,482	▲ 38.2
▲退職金	▲ 462,993	▲ 8,078	▲ 7,690	5.0
合計	4,444,113	77,538	72,313	7.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.84	7.17	▲ 0.33
ラスパイレズ指数	98.3	98.1	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

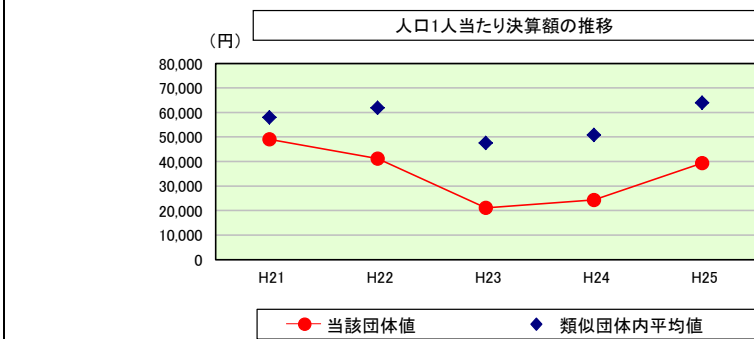


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,332,479	40,696	43,357	▲ 6.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,025,560	17,893	11,850	51.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,895	2,807	2,171	29.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	181,199	3,161	1,425	121.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	169	3	6	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 52,605	▲ 918	▲ 5,332	▲ 82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,650,794	▲ 28,802	▲ 35,626	▲ 19.2
合計	1,996,903	34,841	17,897	94.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

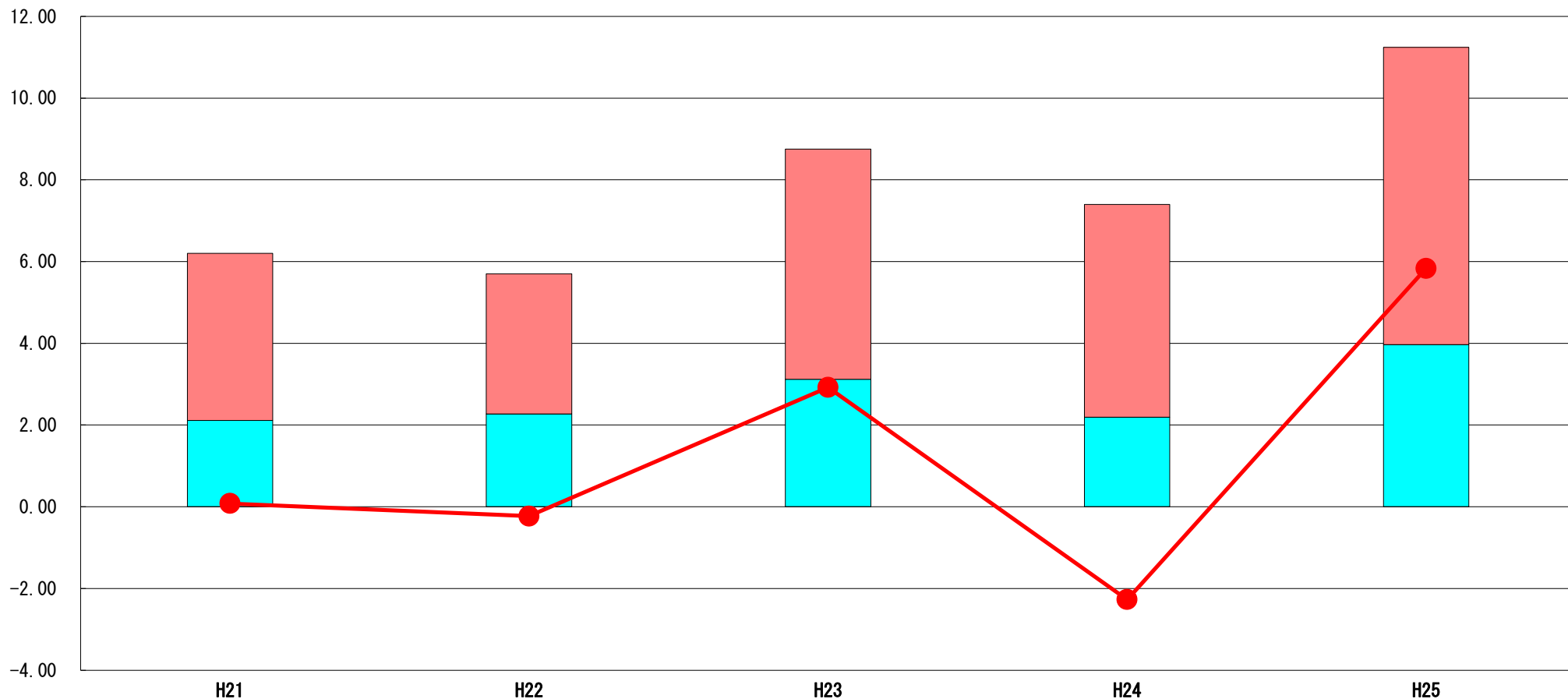
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,849,342	49,069	98.9	58,009	16.5	82.4
うち単独分	1,206,522	20,778	74.9	32,190	20.4	54.5
H22	2,381,770	41,240	▲ 16.0	61,882	6.7	▲ 22.7
うち単独分	884,540	15,316	▲ 26.3	32,175	0.0	▲ 26.3
H23	1,212,991	21,118	▲ 48.8	47,569	▲ 23.1	▲ 25.7
うち単独分	708,969	12,343	▲ 19.4	26,255	▲ 18.4	▲ 1.0
H24	1,396,122	24,329	15.2	50,880	7.0	8.2
うち単独分	810,972	14,132	14.5	26,879	2.4	12.1
H25	2,256,668	39,373	61.8	63,956	25.7	36.1
うち単独分	1,161,311	20,262	43.4	29,239	8.8	34.6
過去5年間平均	2,019,379	35,026	22.2	56,459	6.6	15.6
うち単独分	954,463	16,566	17.4	29,348	2.6	14.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.09	3.43	5.63	5.21	7.27
 実質収支額		2.11	2.27	3.12	2.19	3.97
 実質単年度収支		0.08	▲ 0.23	2.92	▲ 2.27	5.83

分析欄

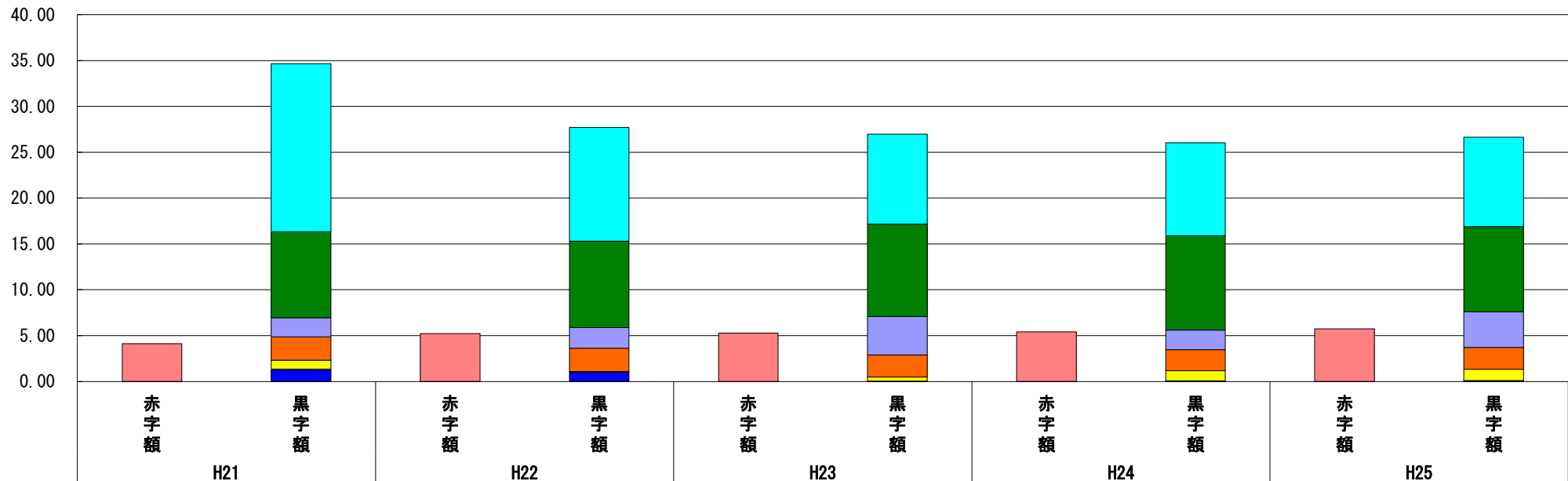
平成25年度は、法人市民税等の増収により、財政調整基金と減債基金を取り崩さなかったことから、実質単年度収支が改善されている。
 しかし今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい見込みであり、財政調整基金等の各種基金の取崩しによる財政運営となるため、税収の確保に努めるとともに一層の歳出削減を行うことで基金残高の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
伊万里市国民健康保険特別会計		▲ 4.13	▲ 5.22	▲ 5.28	▲ 5.42	▲ 5.73
伊万里市水道事業特別会計		18.30	12.40	9.80	10.14	9.73
伊万里市工業用水道事業特別会計		9.40	9.42	10.09	10.30	9.31
一般会計		2.08	2.25	4.18	2.12	3.88
伊万里市立花台地開発事業特別会計		2.56	2.56	2.42	2.30	2.38
伊万里市介護保険特別会計		0.96	0.03	0.44	1.10	1.23
伊万里市市営駐車場特別会計		0.02	0.02	0.03	0.06	0.09
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		1.31	1.01	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険特別会計以外において黒字であり赤字比率はない。国民健康保険特別会計については、収納率の向上等により歳入が増加しているが、医療単価の増に伴う歳出の増加が著しく、累積赤字が増え続けている。
 今後は、保険税の適正な賦課と収納率の向上に努め、レセプト点検の強化等により医療費の適正化を図り累積赤字の解消に努める。

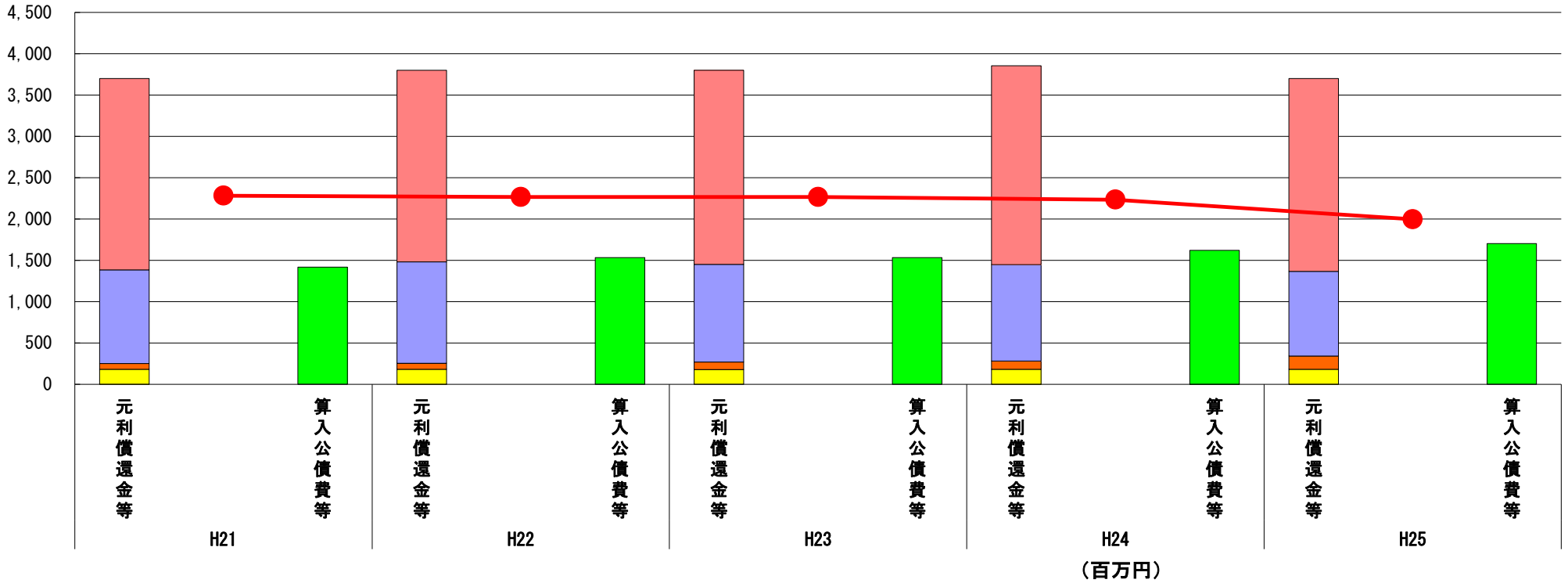
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,316	2,319	2,347	2,406	2,332
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,135	1,229	1,183	1,166	1,026
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	70	70	90	102	161
	債務負担行為に基づく支出額	181	182	180	181	181
	一時借入金の利子	0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,419	1,535	1,533	1,620	1,704
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,283	2,266	2,267	2,235	1,996

分析欄

実質公債費比率は平成25年度で18.3%となっており、年々減少傾向にある。その要因として、元利償還金が減少し、また財政運営に有利な地方債の発行により普通交付税に措置される算入公債費等が増加しており、実質公債費比率の分子となる額は減少傾向にある。

今後は、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があることなどから、引き続き公債費負担適正化計画に従って極力起債を抑えた財政運営を行っていくことが重要である。起債の新規発行については可能な限り抑制(標準財政規模規模の10%以下)し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮に努める。

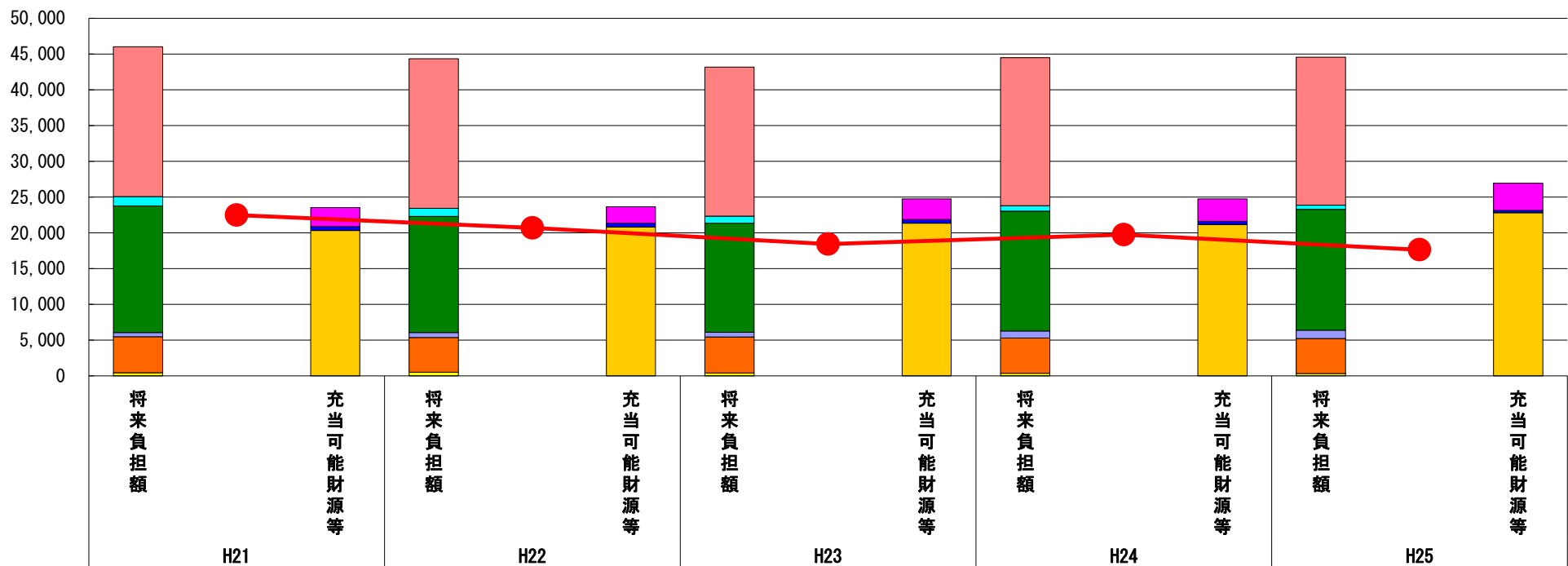
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,955	20,895	20,853	20,668	20,685
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,304	1,127	950	773	596
	公営企業債等繰入見込額		17,697	16,236	15,281	16,769	16,881
	組合等負担等見込額		586	707	660	969	1,189
	退職手当負担見込額		5,047	4,827	5,026	4,931	4,858
	設立法人等の負債額等負担見込額		440	530	400	370	352
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,668	2,272	2,885	3,139	3,776
	充当可能特定歳入		568	554	488	425	326
	基準財政需要額算入見込額		20,313	20,806	21,357	21,168	22,821
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,480	20,688	18,440	19,747	17,639

分析欄

将来負担比率については、近年、減少傾向にあり、平成25年度は149.7%(前年度比▲16.3%)となっている。これは、充当可能基金の増加や基準財政需要額算入見込額の増加によるものである。

今後は、広域ごみ処理施設建設や小学校建設などの大型事業があることなどから、引続き公債費負担適正化計画に従って極力起債を抑えた財政運営を行っていくことが重要であるため、起債の新規発行については可能な限り抑制(標準財政規模の10%以下)し、公債費の平準化を図りながら残高の圧縮を行う。また、企業会計における適正な受益者負担の確保や経営の合理化、効率化を図り、一般会計からの繰入が標準財政規模(臨時財政対策債を含む)の15%以下となるよう、各会計の経営健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。